

2月号の内容

宮尾レポート「Interviews with Professionals in LA」・・・宮尾尊弘(国際大学 GLOCOM 教授)

宮尾レポート「Interviews with Professionals in LA」・・・宮尾尊弘(国際大学 GLOCOM 教授)

経済教育への提言

金融政策は今、どのように運営されているのか・・・鹿野嘉昭(同志社大学経済学部教授)

冬の休暇を利用してロサンゼルスを訪れた宮尾尊弘教授。自身のブログに公開中のレポートを特集記事としてお届けします。

～宮尾尊弘教授のブログ～ <http://blog.so-net.ne.jp/miyao-blog>

宮尾レポート

「Interviews with Professionals in LA」

国際大学 GLOCOM 教授 宮尾 尊弘

2006年12月28日(現地時間27日)にロス在住の2人の日本人のプロフェッショナルと日本の若者の教育について話し合う機会を持った。国際的なビジネスの世界で活躍するプロが日本の若者をどう見ているか、何を期待しているかを簡潔に述べているので、日本の「経済教育」がどうあるべきかについても参考になると思われる。

宮 崎純雄(トキメック USA 社長)とのインタビュー要旨:

米国にはビジネスで忙しく働く一方、ボランティア活動も行なっている人が数多くいる。

私の友人である宮崎氏もその一人で、日本の代表的な精密機械会社のロス・オフィスを統括するとともに、日本の学生がカリフォルニアに来てアメリカのビジネスから何かを学ぶという短期のプログラムをボランティアとして提供している。

宮崎氏によれば、参加する学生たちが将来のキャリア選択についてのヒントを得るとともに、どのようなキャリアを選ぶにせよ人生の目的を追求する強いモチベーションも獲得できるようにしたいとのこと。これまで参加した学生は日本の基準からすれば「良い学生」であるが、

プログラムで与えられる質問や問題に対して、自分自身の意思を決定し、自分自身の意見を述べることに遅く、またそうすることを躊躇する傾向があるという。

宮崎氏は、来年春にはもっとよい長期のプログラムを提供することで、そのような消極的な文化的行動パターンを学生が克服することを可能にしたいという抱負を持ち、将来もっとこのようなプログラムが多く提供され、日本の若者が国際的な環境のもとで成長することを助けるべきという意見であった。それはまさに今後の日本のサバイバルにとって必要なことといえよう。

出典:

<http://glocom.blog59.fc2.com/>

[blog-date-20061228.html](http://glocom.blog59.fc2.com/blog-date-20061228.html)



宮崎 純雄 氏
トキメック USA 社長
撮影: 宮尾尊弘

宮尾レポート

「Interviews with Professionals in LA」

横 山智佐子 (ISMP: 国際映画学校・校長) とのインタビュー要旨

本日は以前インタビューした「ISMP」(International School of Motion Pictures: <http://www.laismp.com/>)の横山智佐子校長のお宅でのパーティーに招待され、ご家族に加えて学校のスタッフと生徒さんにも会っているいろいろな話をうかがうことができた。

横山校長のお話しでは、開校からまだ4ヶ月ほどで生徒数は少ないものの、生徒たちは映画制作全般というよりもそれぞれ専門的な(例えば、音声やプロデュースなどの)興味や能力を持っているので、それぞれのニーズやレベルに合わせて教えることが重要とのこと。それでも生徒たちは、例えばビジュアルなものの感性や扱い方の能力が想像した以上であり、生徒の作品でもSFものなどは卓越した出来だったとのことである。

経済教育ネットワークとは？

経済教育を実践しているさまざまな個人や団体を、ゆるやかなネットワークの下で結びつけ、それぞれの教育活動の向上を支援するもので、特に経済教育に関する情報の収集・発信の面で日本におけるワンストップ・サービスの提供をめざす任意団体です。ぜひご参加いただき、積極的に活用していただければ幸いです。

「いろいろと大変ですが、これからも楽しんで教えていけそうです」と横山校長が力強い声で締めくくられていたのが印象的であった。これからもこのパーティーのような家族的雰囲気ですぐ生徒たちと心を通わせながら、本場ハリウッドで通用する映画制作専門家を育てるべく頑張ってもらいたいものである。

出典：

<http://glocom.seesaa.net/archives/20061228.html>

以前の横山校長のインタビュー：

<http://glocom.seesaa.net/archives/20060622.html>

宮尾尊弘(経済教育ネットワーク理事)



横山 智佐子 氏

ISMP：国際映画学校・校長

撮影：宮尾尊弘

経済教育への提言

韓国経済教育学会の主催で、第2回国際経済教育会議が、ソウル大学で開かれた。

英国からはロンドン大学の Jacek Brant、米国はパデュー大学の Michael Watts が招請され、日本からは猪瀬(弘前大学)が報告した。韓国の主要な経済教育学者が集まり、各国の経済教育事情について、歴史からフレームワーク、最新状況までを討議した。

その際に、次のような質問を受けた。「日本では、用語中心(経済の事実や言葉)に教授され、韓国では、経済原理中心(経済学概念や理論)の教授がされている。日本のような、経済の事実を教えて問題はないか？」というものだった。一瞬、質問の意図を測り

かね、考え込んだ。確かに韓国では、社会の現状を教えようとする、経済のひずみや問題点などが強調されることになり、そのことを恐れ、原理教授が強調されているのだ。そのため現実との齟齬もでてくる。まさに「経済学」そのものが教えられているのだ。

韓国の教育現場は、原理中心の教授に戸惑い苦労している。日本では、現状を教えることに長けているものの、原理を教えることが少なく、また、その方法も十分に確立していない。

今回の国際会議では、「何を、どのように、なぜ」というサブテーマが掲げられたが、今改めて、日韓両国の間で、こうした議論が深められる可能性があると考えた次第である。

金融政策は今、どのように運営されているのか

同志社大学経済学部 教授 鹿野 嘉昭

オープン討論室での話題に取り上げられたように、日本銀行が現在採用している金融政策の運営方法は高校や中学で利用されている社会科の教科書とは大きく異なっています。ここでは、金融政策の運営方法がどのように変わってきたのかについて簡単に説明することにします。

最初に、日本銀行が世の中で流通しているお金の量を増やそうとしたとき、どのような方法が考えられるのでしょうか。最も単純なやり方は、お金をばら撒くことです。これはできません。拾った人はお金を貯蓄するため、結局、世の中を流通するお金の量は増えません。その一方で、ばら撒きに随伴する費用はすべてわれわれ国民が負担しなければならないなど、実効性や公平性に欠けるからです。

したがって、日本銀行が採りうる手段は2つしかありません。ひとつは、銀行等の金融機関が保有している債券などを買い取り、その代わりにお金を供給するという方法です。もうひとつは、日本銀行が債券などを担保として金融機関にお金を貸すというやり方です。実際、前者が公開市場操作、後者は日本銀行貸出というかたちで実施されています。

両者を比較した場合、前者は不特定多数のなかから競争を通じて最も有利な条件を提示した金融機関を対象として実行されるため、公平で透明性が高いということができます。これに対し、後者の場合、日本銀行が貸出供与先および金額の決定権限をもっているため、日本銀行による恣意的な判断が入る余地があるという意味で、公平性、透明性に欠けるということができます。それゆえ、政策手段としての公平性、透明性の確保という観点からみた場合、公開市場操作のほうが日銀貸出よりも望ましいということができます。

しかしながら、公開市場操作を実施するに際しては、奥行き深い市場が存在していることが前提となります。仮にそうした市場がなければ、実施したい時に実行できないなど、公開市場操作は絵に描いた餅となります。実際、高度成長時代、コール・手形市場に代表される短期金融市場や国債市場は未発達な状態にありました。そのため、日本銀行としても、公

開市場操作を実施しなかったのですが、実施できる余地はほとんどなかったのです。

そういった経済環境の下、日銀貸出の実行という手段しか残されていなかったのです。それゆえ、高度成長時代を中心として経済成長に伴って必要とされるお金については、日銀貸出の実行を通じて市中に供給されていたのです。その際、景気が過熱気味のときには公定歩合を引き上げるなど、日本銀行ではその上げ下げを通じて政策スタンスを明確にして日銀貸出の供給量を調整していたため、公定歩合が重要な意味をもっていたのです。

その後、金融の自由化、グローバル化の進展とともに短期金融市場の整備や新設が相次いだほか、国債の流通市場も大きく拡大しました。このようにしてお金の供給を日銀貸出に依存しなくてもよい環境が形成されるなかで、公開市場操作が活用されるようになり、それとともに日銀貸出の役割は低下しました。

一方、公定歩合の水準に関しては、長年にわたってコールレートを幾分下回るところに設定されていました。しかし、そういった金利設定自体、日本銀行が都市銀行などに補助金を与えることに等しいため、1990年ごろから是正すべきという意見が強まりました。そういった批判を踏まえ、日本銀行では95年3月、公定歩合をコールレートを上回る水準に誘導するようになりました。

次いで、翌96年1月末には公開市場操作を多用するとともに日銀貸出を金融調節手段として利用しないことを宣言しました。このような経緯を経て現在では、公開市場操作を中心として金融政策が営まれるようになり、公定歩合の役割は大きく低下することになったのです。

***** ご参加下さい *****
経済教育ネットワーク オープン討論室
<http://seadbg.gifu.shotoku.ac.jp/econ-edu/gate/>

Network for Economic Education

月報・経済教育をネットワークに！

月1回月末発行
発行人・篠原総一
編集人・猪瀬武則

経済教育ネットワーク
105-6027 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワーズ27階
Tel: 03-5404-8477 / Fax: 03-5404-8181
メール: contact@econ-edu.net

経済教育に関する情報の収集と発信で
ワンストップ・サービスを提供する

<http://www.econ-edu.net>

後記

今号は、国際大学情報発信機構・宮尾尊弘教授からの、精力的なインタビューを中心にお届けしました。フルライターである宮尾教授の日米に広がる豊富な人脈に基づいたインタビューを、二回に亘って紹介いたします。

また、同志社大学の鹿野教授からは、「金融政策」を教える上で留意すべき最新の情報を提供していただきました。

また、「経済教育への提言」で述べまし

たが、韓国の経済教育が今盛んであり、英米でPHDを取得した経済学者が、中心的に経済教育を担っています。篠原代表が中国で毎月、経済学を講じていることも周知ですが、国内のネットワークと共に、東アジアのネットワークも視野に入れてはどうか、夢想します。欧米のみならず韓国・中国、さらに、東アジア全体のネットワーク構築は、新年の抱負としたら些か、大袈裟すぎるかもしれませんが……。 (猪瀬)

経済教育ネットワーク

理事会

篠原 総一
大竹 文雄
阿部 信太郎
新井 明
奥野 順
榎野 信治
清家 篤
野間 敏克
宮尾 尊弘